

経済レポート

景気ウォッチャー調査(東海地区:2017年9月)

～ 現状判断DIは3ヶ月ぶりに上昇 ～

調査部 塚田裕昭 杉本宗之

10月10日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、**東海地区の9月の現状判断DI(3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断 季節調整値)**は、前月差1.4ポイント上昇の51.3と3ヶ月ぶりに上昇した。原数値では前月と同水準の49.0となり、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同0.7ポイント上昇の47.4と3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った。企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同1.2ポイント低下の52.3と2ヶ月連続で低下したが、横ばいを示す50を10ヶ月連続で上回った(注1)。

現状判断DI(方向性)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)				
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	
17	7	51.4	-1.3	49.7	-0.3	52.0	0.3	51.0	1.1	47.9	-2.1	49.8	1.6	60.4	5.1	53.6	0.2
	8	49.9	-1.5	49.7	0.0	49.0	-3.0	49.6	-1.4	46.7	-1.2	47.9	-1.9	53.5	-6.9	53.0	-0.6
	9	51.3	1.4	51.3	1.6	49.0	0.0	49.6	0.0	47.4	0.7	48.2	0.3	52.3	-1.2	52.7	-0.3

9月の先行き判断DI(2～3ヶ月前先の景気の先行きに対する判断 季節調整値)は、前月差1.1ポイント上昇の51.7と6ヶ月連続で上昇した。原数値では前月差1.4ポイント上昇の51.2と4ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに上回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同1.0ポイント上昇の49.7と2ヶ月連続で上昇したが、横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断DIは、同2.4ポイント上昇の54.3と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を6ヶ月連続で上回った。

先行き判断DI(方向性)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)				
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	
17	7	50.0	0.3	50.3	-0.2	50.5	-0.8	50.6	-0.9	48.3	-1.9	49.2	-1.5	55.2	1.6	53.4	0.2
	8	50.6	0.6	51.1	0.8	49.8	-0.7	50.1	-0.5	48.7	0.4	49.1	-0.1	51.9	-3.3	52.3	-1.1
	9	51.7	1.1	51.0	-0.1	51.2	1.4	50.4	0.3	49.7	1.0	49.4	0.3	54.3	2.4	52.3	0.0

現在の景気的水準自体に対する判断DI(季節調整値)は、9月は前月差1.3ポイント上昇の50.1と2ヶ月ぶりに上昇した。原数値では前月差0.4ポイント上昇の48.7と2ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。分野別(原数値)にみると、家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同1.0ポイント上昇の45.0と2ヶ月ぶりに上昇したが、中立を示す50を42ヶ月連続で下回った。企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同0.1ポイント低下の56.3と2ヶ月連続で低下したが、中立を示す50を12ヶ月連続で上回った。

現状判断DI(水準)

年 月	各分野計(季節調整値)				各分野計(原数値)				家計動向関連(原数値)				企業動向・雇用関連(原数値)				
	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	東海	前月差	全国	前月差	
17	7	51.5	2.2	48.9	0.6	51.9	1.6	49.8	1.3	47.8	0.4	47.7	1.9	60.4	4.1	54.2	0.2
	8	48.8	-2.7	48.3	-0.6	48.3	-3.6	48.2	-1.6	44.0	-3.8	45.8	-1.9	56.4	-4.0	52.9	-1.3
	9	50.1	1.3	49.6	1.3	48.7	0.4	48.6	0.4	45.0	1.0	45.5	-0.3	56.3	-0.1	55.0	2.1

内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方として「着実に持ち直している。先行きについては、人手不足や海外情勢に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」とまとめ、現状の判断を上方修正し、先行きの判断を据え置いた。

(8月のまとめ)「持ち直しが続いている。先行きについては、人手不足や海外情勢に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」

東海経済についての東海地区の景気ウォッチャーの見方は「持ち直しの動きがみられる。先行きについても、選挙の影響や海外情勢への懸念はあるものの、季節要因による改善や円安基調継続の期待から持ち直しが見込まれている」とまとめられる。

(8月のまとめ)「持ち直しの動きが一服している。先行きについては、季節要因による改善が見込まれる一方、地政学リスクへの懸念もあり、総じて見ると横ばいの動きが見込まれている」

(注1) 企業動向関連と雇用関連からなるD I (原数値) は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のD I 算出方法に従って当社調査部にて試算した。

(注2) 3大都市圏の都府県内訳は以下の通り。

東海 = 愛知、岐阜、三重、静岡

南関東 = 埼玉、千葉、東京、神奈川

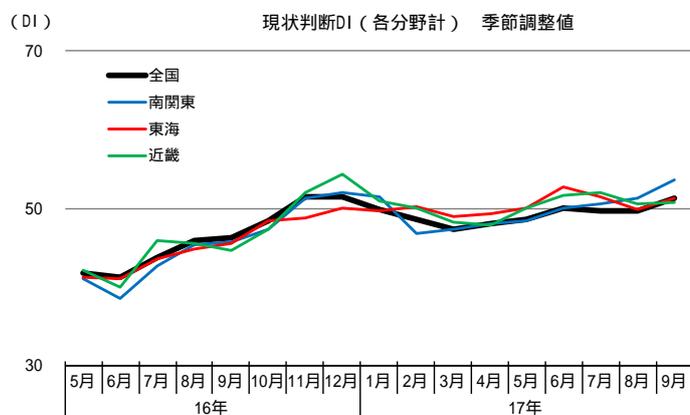
近畿 = 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

1. DIの動向

(1) 季節調整値の動向

景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、前月差1.4ポイント上昇の51.3と3ヶ月ぶりに上昇した。南関東より低く、近畿とほぼ同水準、全国と同水準となった。

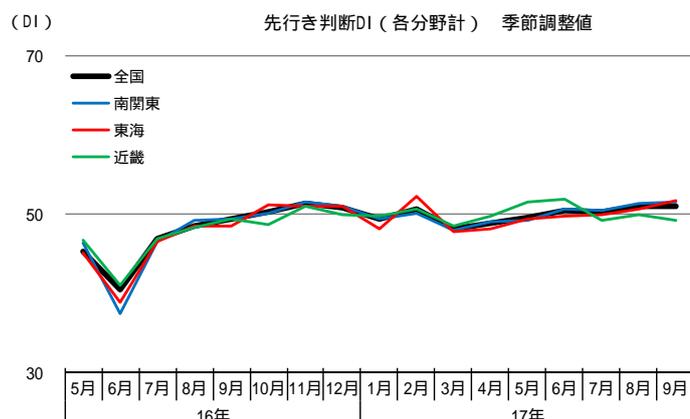


各分野計(季節調整値)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	5月	41.7	41.0	41.2	42.1	
	6月	41.2	38.6	41.1	40.0	
	7月	43.8	42.7	43.6	46.0	
	8月	46.0	45.4	44.9	45.6	
	9月	46.3	45.8	45.6	44.7	
	10月	48.4	47.3	48.5	47.3	
	11月	51.4	51.3	48.7	52.1	
	12月	51.4	52.0	50.1	54.4	
	17年	1月	49.8	51.4	49.6	50.9
		2月	48.6	46.8	50.3	50.1
		3月	47.4	47.4	48.9	48.3
		4月	48.1	48.1	49.4	47.9
5月		48.6	48.5	50.0	50.1	
6月		50.0	50.1	52.7	51.7	
7月		49.7	50.5	51.4	52.1	
8月		49.7	51.3	49.9	50.6	
9月		51.3	53.6	51.3	50.8	

景気の先行き判断(2~3ヶ月先の見通し、方向性)

2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DIは、前月差1.1ポイント上昇の51.7と6ヶ月連続で上昇した。近畿より高く、全国、南関東とほぼ同水準となった。

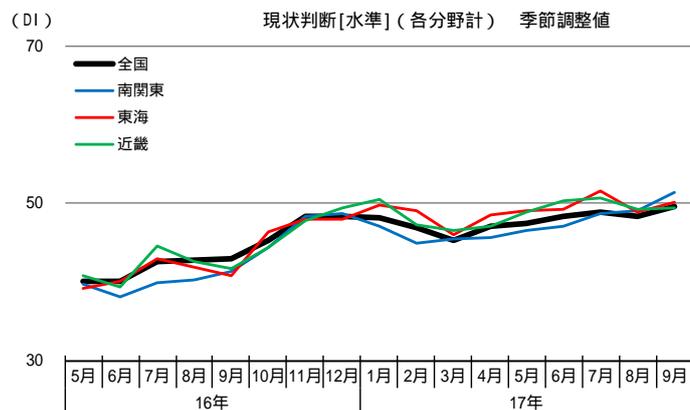


各分野計(季節調整値)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	5月	45.4	46.3	45.2	46.7	
	6月	40.5	37.5	38.9	41.1	
	7月	46.9	46.6	46.6	47.0	
	8月	48.6	49.2	48.5	48.4	
	9月	49.4	49.5	48.5	49.4	
	10月	50.3	50.1	51.2	48.7	
	11月	51.3	51.6	51.0	51.0	
	12月	50.9	51.0	51.0	50.0	
	17年	1月	49.4	49.5	48.1	49.8
		2月	50.6	50.2	52.3	50.6
		3月	48.1	47.9	47.8	48.6
		4月	48.8	49.1	48.2	49.7
5月		49.6	49.2	49.4	51.5	
6月		50.5	50.6	49.7	51.9	
7月		50.3	50.5	50.0	49.2	
8月		51.1	51.3	50.6	50.0	
9月		51.0	51.6	51.7	49.3	

景気の現状判断(水準)

現在の景気の水準自体に対する判断DIは、前月差1.3ポイント上昇の50.1と2ヶ月ぶりに上昇した。南関東よりやや低く、全国、近畿とほぼ同水準となった。



各分野計(季節調整値)

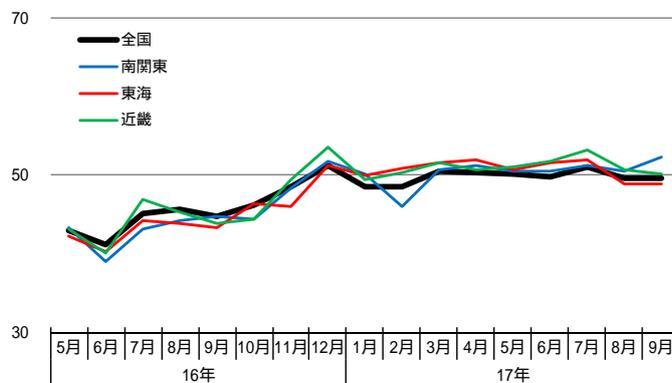
		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	5月	40.0	39.7	39.2	40.7	
	6月	40.0	38.1	40.0	39.3	
	7月	42.5	39.9	43.0	44.5	
	8月	42.8	40.2	41.8	42.6	
	9月	43.0	41.4	40.8	41.6	
	10月	45.3	44.3	46.4	44.3	
	11月	48.4	48.3	47.9	47.8	
	12月	48.3	48.7	48.0	49.4	
	17年	1月	48.2	47.1	49.7	50.4
		2月	46.8	45.0	49.1	47.2
		3月	45.3	45.5	46.0	46.5
		4月	47.0	45.7	48.5	47.1
5月		47.5	46.6	49.0	48.8	
6月		48.3	47.1	49.3	50.3	
7月		48.9	48.7	51.5	50.7	
8月		48.3	49.1	48.8	49.2	
9月		49.6	51.4	50.1	49.4	

(2) 原数値の動向

景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI(各分野計)は、前月と同水準の49.0となり、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。南関東より低く、近畿よりやや低く、全国とほぼ同水準となった。

(DI) 現状判断DI(各分野計)

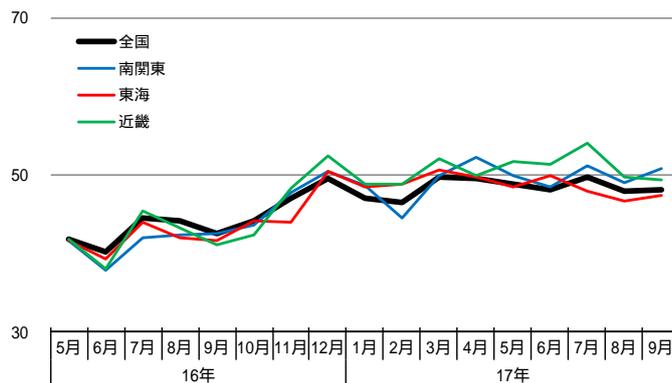


各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	5月	43.0	43.4	42.2	43.1	
	6月	41.2	39.1	40.3	40.1	
	7月	45.1	43.2	44.2	46.9	
	8月	45.6	44.3	43.9	45.4	
	9月	44.8	44.7	43.3	43.9	
	10月	46.2	44.5	46.4	44.5	
	11月	48.6	48.3	46.0	49.4	
	12月	51.2	51.8	51.3	53.6	
	17年	1月	48.6	50.2	50.0	49.5
		2月	48.5	46.1	50.9	50.3
		3月	50.6	50.8	51.7	51.7
		4月	50.4	51.3	51.9	50.7
5月		50.1	50.6	50.8	51.0	
6月		49.9	50.6	51.7	51.8	
7月		51.0	51.2	52.0	53.2	
8月		49.6	50.6	49.0	50.7	
9月		49.6	52.4	49.0	50.2	

家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同0.7ポイント上昇の47.4と3ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った。南関東より低く、近畿よりやや低く、全国とほぼ同水準となっている。

(DI) 現状判断DI(家計動向関連)

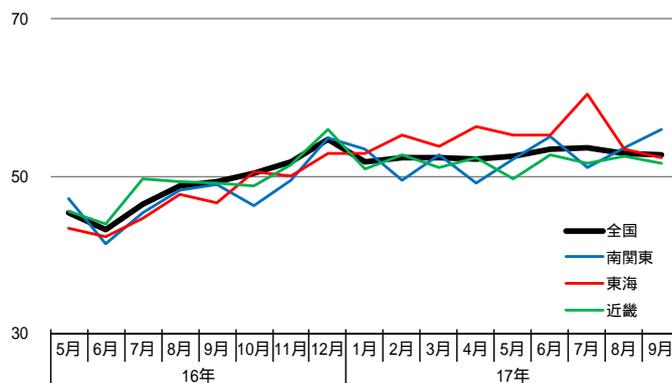


家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	5月	41.9	41.6	41.6	41.9	
	6月	40.2	37.9	39.3	38.1	
	7月	44.5	42.1	44.0	45.4	
	8月	44.1	42.4	42.0	43.2	
	9月	42.6	42.6	41.6	41.1	
	10月	44.1	43.7	44.2	42.3	
	11月	47.1	47.8	44.0	48.3	
	12月	49.6	50.4	50.5	52.4	
	17年	1月	47.0	48.6	48.5	48.8
		2月	46.6	44.5	48.9	48.9
		3月	49.7	49.9	50.7	52.0
		4月	49.5	52.3	49.8	49.9
5月		48.9	49.9	48.5	51.7	
6月		48.2	48.5	50.0	51.3	
7月		49.8	51.2	47.9	54.0	
8月		47.9	49.0	46.7	49.7	
9月		48.2	50.8	47.4	49.4	

企業動向関連と雇用関連からなるDIは、同1.2ポイント低下の52.3と2ヶ月連続で低下したが、横ばいを示す50を10ヶ月連続で上回った。南関東より低く、全国、近畿とほぼ同水準となっている。

(DI) 現状判断DI(企業動向・雇用関連)

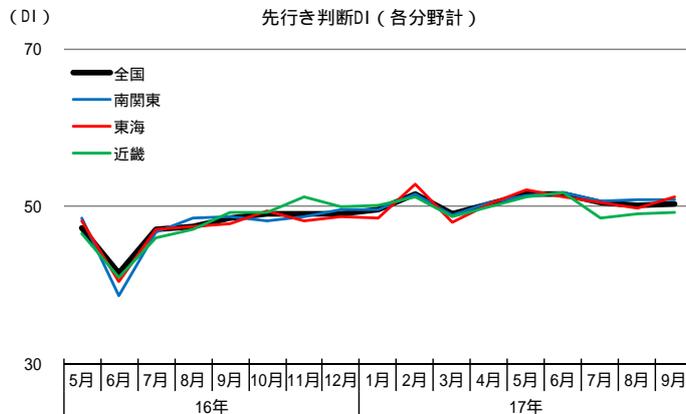


企業動向関連+雇用関連

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	5月	45.3	47.1	43.4	45.6	
	6月	43.2	41.5	42.3	44.0	
	7月	46.4	45.3	44.7	49.7	
	8月	48.7	48.3	47.7	49.4	
	9月	49.4	49.0	46.7	49.2	
	10月	50.4	46.2	50.6	48.8	
	11月	51.8	49.5	50.0	51.5	
	12月	54.7	54.9	52.9	56.0	
	17年	1月	51.9	53.4	53.0	50.9
		2月	52.3	49.5	55.2	52.7
		3月	52.4	52.7	53.8	51.2
		4月	52.2	49.2	56.3	52.3
5月		52.5	52.2	55.3	49.7	
6月		53.4	55.0	55.3	52.7	
7月		53.6	51.2	60.4	51.7	
8月		53.0	53.7	53.5	52.6	
9月		52.7	55.9	52.3	51.7	

景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

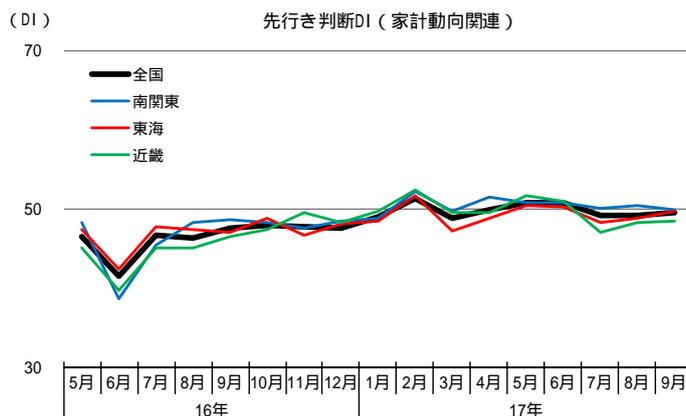
2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断D I（各分野計）は、前月差1.4ポイント上昇の51.2と4ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに上回った。近畿よりやや高く、全国、南関東とほぼ同水準となっている。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	5月	47.3	48.5	48.2	46.6	
	6月	41.5	38.7	40.5	41.1	
	7月	47.1	46.8	47.1	46.1	
	8月	47.4	48.6	47.5	47.1	
	9月	48.5	48.7	47.9	49.3	
	10月	49.0	48.1	49.4	49.2	
	11月	49.1	48.8	48.2	51.2	
	12月	49.0	49.6	48.8	50.0	
	17年	1月	49.7	49.6	48.6	50.1
		2月	51.5	51.5	52.8	51.3
		3月	49.0	48.9	48.0	48.8
4月		50.4	50.6	50.3	50.0	
5月		51.5	51.4	52.2	51.3	
6月		51.5	51.8	51.3	51.7	
7月		50.6	50.7	50.5	48.5	
8月		50.1	50.9	49.8	49.0	
9月		50.4	50.8	51.2	49.3	

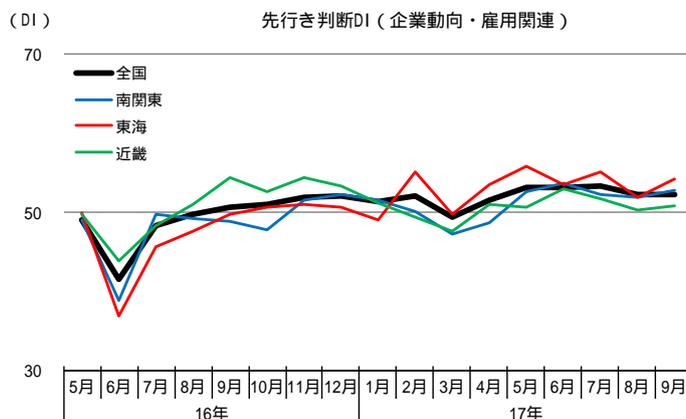
家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断D Iは、同1.0ポイント上昇の49.7と2ヶ月連続で上昇したが、横ばいを示す50を3ヶ月連続で下回った。近畿よりやや高く、全国、南関東とほぼ同水準となっている。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	5月	46.5	48.2	47.3	45.1	
	6月	41.5	38.6	42.4	39.7	
	7月	46.6	45.4	47.7	45.0	
	8月	46.3	48.2	47.4	45.0	
	9月	47.5	48.6	47.0	46.5	
	10月	47.9	48.2	48.7	47.4	
	11月	47.7	47.6	46.7	49.5	
	12月	47.6	48.4	48.0	48.2	
	17年	1月	48.9	48.7	48.4	49.6
		2月	51.2	52.1	51.6	52.3
		3月	48.8	49.7	47.2	49.4
4月		49.9	51.5	48.8	49.4	
5月		50.7	50.8	50.3	51.7	
6月		50.7	50.8	50.2	51.0	
7月		49.2	50.0	48.3	46.9	
8月		49.1	50.4	48.7	48.3	
9月		49.4	49.9	49.7	48.5	

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断D Iは、同2.4ポイント上昇の54.3と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を6ヶ月連続で上回った。近畿より高く、全国、南関東よりやや高い水準となっている。



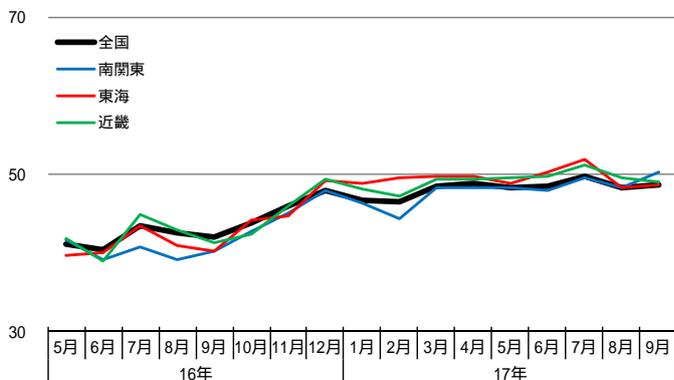
企業動向関連+雇用関連

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	5月	49.0	49.0	50.0	49.7	
	6月	41.6	38.8	36.9	43.8	
	7月	48.3	49.8	45.7	48.3	
	8月	49.8	49.3	47.7	51.1	
	9月	50.6	48.8	49.7	54.5	
	10月	51.1	47.8	50.6	52.6	
	11月	51.9	51.5	51.0	54.4	
	12月	52.1	52.2	50.7	53.3	
	17年	1月	51.3	51.5	49.0	51.2
		2月	52.1	50.2	55.2	49.5
		3月	49.4	47.3	49.7	47.7
4月		51.5	48.7	53.5	51.1	
5月		53.1	52.7	55.9	50.6	
6月		53.2	53.7	53.6	53.0	
7月		53.4	52.2	55.2	51.7	
8月		52.3	52.0	51.9	50.3	
9月		52.3	52.8	54.3	50.9	

景気の現状判断（水準）

現在の景気的水準自体に対する判断DI（各分野計）は、前月差0.4ポイント上昇の48.7と2ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を2ヶ月連続で下回った。南関東よりやや低く、全国、近畿とほぼ同水準となっている。

(DI) 現状判断[水準]（各分野計）

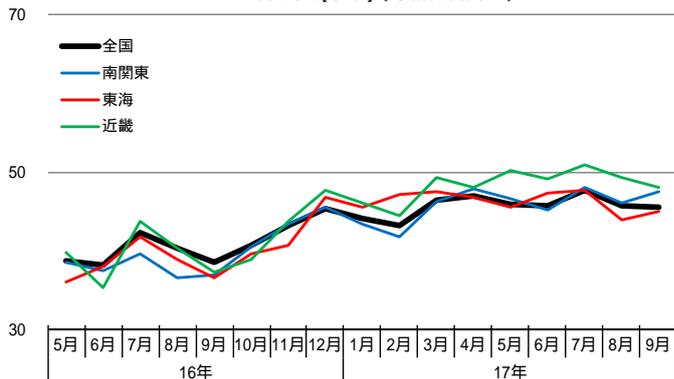


各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	5月	41.1	41.7	39.6	41.9	
	6月	40.3	39.1	40.1	38.9	
	7月	43.4	40.8	43.4	44.8	
	8月	42.5	39.2	41.0	42.9	
	9月	42.0	40.2	40.2	41.2	
	10月	43.7	42.7	44.1	42.4	
	11月	46.0	45.1	44.6	45.9	
	12月	48.0	48.0	49.1	49.4	
	17年	1月	46.7	46.3	48.8	48.1
		2月	46.4	44.3	49.6	47.2
		3月	48.4	48.2	49.7	49.4
		4月	48.9	48.2	49.8	49.4
5月		48.3	48.3	48.9	49.6	
6月		48.5	48.0	50.3	49.7	
7月		49.8	49.6	51.9	51.1	
8月		48.2	48.3	48.3	49.5	
9月		48.6	50.3	48.7	49.0	

家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同1.0ポイント上昇の45.0と2ヶ月ぶりに上昇したが、中立を示す50を42ヶ月連続で下回った。南関東、近畿より低く、全国とほぼ同水準となっている。

(DI) 現状判断[水準]（家計動向関連）

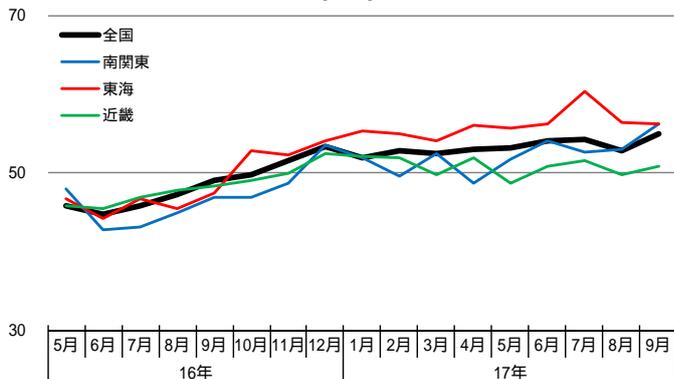


家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	5月	38.8	38.6	36.0	39.8	
	6月	38.2	37.4	38.0	35.4	
	7月	42.3	39.7	41.8	43.8	
	8月	40.3	36.6	38.9	40.4	
	9月	38.6	37.0	36.6	37.3	
	10月	40.7	40.6	39.7	38.9	
	11月	43.2	43.4	40.7	43.7	
	12月	45.4	45.6	46.8	47.8	
	17年	1月	44.2	43.5	45.6	46.1
		2月	43.3	41.8	47.1	44.5
		3月	46.5	46.2	47.5	49.3
		4月	47.0	47.9	46.8	48.1
5月		45.9	46.7	45.6	50.2	
6月		45.8	45.2	47.4	49.1	
7月		47.7	48.1	47.8	50.9	
8月		45.8	46.1	44.0	49.4	
9月		45.5	47.6	45.0	48.1	

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断DIは、同0.1ポイント低下の56.3と2ヶ月連続で低下したが、中立を示す50を12ヶ月連続で上回った。近畿より高く、全国よりやや高く、南関東とほぼ同水準となっている。

(DI) 現状判断[水準]（企業動向・雇用関連）



企業動向関連+雇用関連

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
16年	5月	45.9	48.0	46.7	45.9	
	6月	44.8	42.7	44.2	45.5	
	7月	45.8	43.1	46.7	46.9	
	8月	47.2	44.9	45.4	47.7	
	9月	49.1	46.8	47.4	48.3	
	10月	49.8	46.9	52.8	49.1	
	11月	51.6	48.7	52.2	50.0	
	12月	53.4	53.5	54.0	52.4	
	17年	1月	52.0	52.0	55.4	52.1
		2月	52.9	49.5	54.9	51.9
		3月	52.4	52.5	54.1	49.7
		4月	53.0	48.7	56.0	52.0
5月		53.1	51.7	55.6	48.6	
6月		54.0	54.0	56.3	50.8	
7月		54.2	52.7	60.4	51.5	
8月		52.9	53.0	56.4	49.7	
9月		55.0	56.2	56.3	50.9	

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(1) 景気の現状判断

現状判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。9月調査では、改善方向、悪化方向の割合がともに低下し、「変わらない」の割合が上昇。DI（原数値）は前月と変わらずであった。

現状判断 (回答者数)	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	回答 合計
2016年9月調査	1	24	126	62	12	225
10月調査	3	33	136	53	10	235
11月調査	5	29	132	54	11	231
12月調査	5	53	113	40	6	217
2017年1月調査	2	47	133	37	7	226
2月調査	6	52	120	38	9	225
3月調査	3	53	129	36	4	225
4月調査	4	52	127	31	6	220
5月調査	8	46	128	39	8	229
6月調査	5	49	138	33	5	230
7月調査	5	60	124	41	5	235
8月調査	3	45	128	46	7	229
9月調査	2	45	132	42	8	229

(家計動向関連)

改善方向のコメントとしては、秋の繁忙期や気候の変化といった季節要因、株高、客単価の上昇、売上の増加などがあげられている。

- ・秋の繁忙期に入り、徐々に受注量が増えている。(一般小売店[書店]営業担当)
- ・株高を背景として宝飾や時計等、高額品を中心に富裕層の購買が活発化し、売上増加に貢献している。(百貨店経営企画担当)
- ・不振が続いた婦人服は、気温の低下が前年より早いいためか秋物の動きが良く好調である。インバウンドの急伸により、化粧品を中心とした雑貨の売上も好調である。(百貨店計画担当)
- ・来客数は増えてないが、客単価が上がっており、前年を超える売上となっている。(百貨店売場担当)
- ・全国各地の地場商品の企画が当たり、売上が増加している。(スーパー総務担当)
- ・秋の行楽シーズンに入ってから、家族連れの客が増えてきている。(一般レストラン従業員)

顧客の節約志向、消費の二極化を指摘するコメントも従来同様見られた。

- ・客はより安い物を求めており、節約志向がかなり強くなっている。(商店街代表者)
- ・特に客の消費傾向には変化はない。必需品に対しては低価格志向が強い一方、嗜好品については高額な商品も動いている。(スーパー営業企画)
- ・消費が2極化している。都心部と郊外では地価を始め様々な物の値段に差が出てきている。ターミナル駅エリアの高層ビルの従業員でも、高級レストランで昼食を取る人とコンビニ弁当や自宅から弁当持参の人等、細かく分析する必要がある。(旅行代理店経営者)

衣料品販売の厳しさを指摘するコメントも引き続き見られる。

- ・美術品、貴金属等の高額品には動きがあるが、衣料品等は引き続き不調である。(百貨店経理担当)
- ・依然として衣料品の動きが厳しい。手にはするが購入までには至らない。衣料品以外の雑貨や靴については、回復傾向がみられる。(衣料品専門店[紳士服洋品]売場担当)

改善方向のコメントで売上げ増があがる一方で、悪化方向のコメントでは売上げ減があげられている。当然ではあるが、同じ業態であっても調子のよいものと調子の悪いものの両方の意見が見られる。

- ・来客数は変わらないが売上は厳しい。イヤホンで音楽を聞きながら聞こえないふりをして商品をみたり、携帯で話しながら店内を回ってから出ていく人が多く、購入客は少ない。(百貨店売場主任)
- ・9月に入ってから、前月よりも販売量が少なくなっている。(スーパー店員)

旅行、レジャー関連のウォッチャーからは、北朝鮮情勢の悪影響を指摘するコメントが引き続きある。また、地政学リスクの高まりはインバウンド消費にも悪影響を与えているようだ。

- ・北朝鮮情勢の悪化やバリ島の噴火予測等で、海外渡航客の不安要素が増えており、旅行を中止する人もいる。(旅行代理店経営者)
- ・北朝鮮のミサイル問題で海外旅行を控える人が増えている。修学旅行等の教育旅行でも、グアムを避けたり旅行を中止する学校があり、かなりの風評被害で売上や利益が減少している。今後も米朝のやりとり次第で、悪化する可能性が大いにある。(旅行代理店従業員)
- ・世界情勢が不安定のため、インバウンドが前年同期より少ない。(テーマパーク職員)

「乗用車販売店」のウォッチャーのうち、コメントを寄せたウォッチャーの現状判断は下表のとおりである。今月はほとんどが「変わらない」との回答であった。9月は決算月であるが盛り上がりには欠けたようだ。

現状判断 (回答者数)	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	回答 合計
2016年9月調査	0	1	8	0	2	11
10月調査	0	2	5	4	0	11
11月調査	0	1	6	3	0	10
12月調査	0	2	6	1	0	9
2017年1月調査	0	4	4	1	0	9
2月調査	0	4	3	2	0	9
3月調査	0	3	6	1	0	10
4月調査	0	0	9	0	1	10
5月調査	1	1	4	1	0	7
6月調査	1	1	5	2	0	9
7月調査	0	2	7	2	0	11
8月調査	0	3	3	3	0	9
9月調査	0	0	9	0	1	10

- ・9月の決算期にもかかわらず、来客数が伸びない。(乗用車販売店営業担当)
- ・秋から年末に向けての増販月に入っているが、これまでけん引してきた車種には勢いがなく、中間決算による販売促進にもかかわらず、客の動きは鈍い。(乗用車販売店従業員)

(企業動向関連)

企業活動の活況がオフィス賃料の上昇につながっているとの指摘がある。また、売上、生産、荷動きの増加を改善理由にあげるコメントが従来同様に見られた。

- ・建物のオーナーから 30%の賃料値上げの申入れがあった。ターミナル駅エリアは再開発が進み、新規のオフィスビル等の建設が進む一方、会社等の流入が続いているため、既存物件でも賃料が高騰している。(化学工業人事担当)
- ・地域や製品により計画未達はあるものの、全体としては好調な売上が続いている。(電気機械器具製造業企画担当)
- ・新型車種発売の効果もあり、生産が増加している。(輸送用機械器具製造業総務経理担当)
- ・貨物には荷動きが出てきている。(行政書士)

景気の横ばいを指摘するコメントも複数見られた。

- ・受注量、販売量共に大きな変化はなく、景気は横ばいである。(パルプ・紙・紙加工品製造業総務担当)
- ・景気が横ばいで、輸出入量に変化する要因がない。(輸送業エリア担当)
- ・地元の自動車産業の景気等は良くも悪くもなく、代わり映えのない平穏な日々が続いている。(金融業従業員)

中小企業の厳しさを指摘する声もあった。

- ・客先の中小企業の業績はとて厳しい。人手不足、電気料金の引上げ、輸入材の価格高騰、大企業への販売価格の頭打ち等が中小企業の収益性を厳しくしている。(公認会計士)
- ・大企業では合併や提携が加速し、シェアを伸ばす企業がある一方、中小企業は苦戦している。建設工事においては、大手から中堅企業が独占して中小企業まで受注が回らない。飲食店でも大手チェーンの安売りで、小規模店は厳しい状況である。(会計事務所職員)

(雇用関連)

求人が増える一方で、求職者数が減っているというコメントが複数あり、人手不足の状態が継続している模様だ。

- ・求人数は引き続き多く、今後も採用活動を強化する傾向が見受けられる。(人材派遣業営業担当)
- ・下期の自動車生産台数を確保するため、雇用者を確保する動きがある。(アウトソーシング企業エリア担当)
- ・3か月前に比べて、有効求人数は変わらず、有効求職者数が 4.7%減少している。(職業安定所職員)
- ・引き続き求職者が不足している。(人材派遣会社社員)
- ・新規求職者は前年同月比でマイナスが続いているが、マイナス幅はこれまでより縮小しつつある。(職業安定所所長)
- ・雇用情勢は数字の上では安定しているが、管内企業からは離職についての相談が多数あり、不採算拠点の閉鎖という話も少なくない。企業は決して経営に余裕があるわけではなく、先行きの不透明感から常に経営体制の再構築を考えている様子である。(職業安定所職員)

(2) 景気の先行き判断

先行き判断の回答ごとの内訳をみると下表のとおりである。9月調査では、悪化方向の回答割合が低下し、D I（原数値）は小幅改善となった。

先行き判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	回答 合計
2016年9月調査	4	33	133	50	5	225
10月調査	6	46	126	50	7	235
11月調査	3	46	123	49	10	231
12月調査	3	45	116	45	8	217
2017年1月調査	3	41	129	46	7	226
2月調査	6	59	120	34	6	225
3月調査	2	43	123	49	8	225
4月調査	2	46	131	35	6	220
5月調査	3	53	139	29	5	229
6月調査	3	48	142	32	5	230
7月調査	1	48	146	35	5	235
8月調査	1	47	134	43	4	229
9月調査	3	47	144	28	7	229

(家計動向関連)

先行き判断のコメントに衆議院選挙をあげるものが多い。その影響の見方は様々で特定の方向性は見られないが、多くは不安定要因としてとらえているようだ。また、北朝鮮動向への懸念も散見される。

- ・衆議院選挙による先行きへの期待感から、若干の景気上昇がある。(スーパー営業企画)
- ・どのような結果になったとしても、衆議院選挙によってこれまでの混んとした政治や社会はリセットされ、景気も回復に向かう。(通信会社企画担当)
- ・衆議院選挙の結果によって多少のぶれはありうるが、基本的には変わらない。中小企業の景気が上向きになることはない。(商店街代表者)
- ・衆議院選挙後の行方や米国と北朝鮮の問題等、わからないことや不透明なことが多すぎて、何とも言えない。(一般小売店[和菓子]企画担当)
- ・今の状況が急激に変化するとは思えない。国際情勢や衆議院選挙の結果によっては、景気が悪くなる方向に向かう。(百貨店経理担当)
- ・衆議院選挙が終わるまでは、買い控えが続く。(百貨店販売促進担当)
- ・北朝鮮問題や衆議院選挙の結果等によって様々なことが大きく動く可能性があり、景気の先行きは良くも悪くも不透明である。(乗用車販売店従業員)
- ・衆議院選挙があると旅行が減る。特に団体旅行は参加人数が少なくなる。秋の繁忙期の旅行需要の減少は、業界の景気に大きな影響を与える。しばらく景気は上昇しない。(旅行代理店従業員)

年末商戦、気候の改善といった季節要因に期待する声も引き続き見られる。

- ・年末年始にかけての参拝客の増加に期待している。(スーパー経営者)

- ・気候も落ち着き、野菜価格も平年並みになってきており、販売企画も立てやすくなっている。(スーパー総務担当)
- ・年末やクリスマス等があり、プレゼントや自分へのご褒美に金を使う人が増える。ぜいたくな物にも少しずつ金を使うようになり、景気はやや良くなる。(その他専門店[貴金属]営業担当)
- ・気候が良くなり行楽等の外出が増え、関連商品の需要が伸びる。また、年の瀬までに住環境を整えようとする駆け込み客も出てくるので、業績には追い風となる。(その他サービス[介護サービス]職員)
- ・秋の味覚シーズンから、クリスマス、正月、カウントダウンイベント等の情報を目にする機会が増えれば、旅行を計画をする人も増える。ただし、派手に金を使って旅行する人や、業績が良いので忘年会を宿泊でやろうという企業は、以前より少ない。(旅行代理店経営者)

インバウンド消費の伸びに期待するコメントもある。

- ・好調な食料品やレストランに加え、インバウンドによる化粧品を中心とした購買が大幅な伸びを示しており、全体的に好調が続く。(百貨店企画担当)
- ・ターミナル駅エリアへの流入が相変わらず続いており、食品を中心に好調を維持する上に、インバウンドの伸びが今後も見込まれる。(百貨店計画担当)

乗用車販売店のウォッチャーのうちコメントを寄せたウォッチャーの先行き判断をみると、以下のとおりである。改善方向のコメントが優勢である。ただし、先月は悪化方向のコメントがゼロであったが、今月は「やや悪くなる」が1件あった。

先行き判断 (回答者数)	良くなる	やや 良くなる	変わらない	やや 悪くなる	悪くなる	回答 合計
2016年9月調査	0	1	11	1	0	13
10月調査	0	4	8	1	0	13
11月調査	0	2	7	4	0	13
12月調査	0	5	6	2	0	13
2017年1月調査	0	3	7	3	0	13
2月調査	0	3	4	5	0	12
3月調査	0	1	3	8	0	12
4月調査	0	2	6	3	1	12
5月調査	0	2	8	1	0	11
6月調査	0	2	7	2	0	11
7月調査	0	2	8	2	0	12
8月調査	0	5	5	0	0	10
9月調査	0	4	7	1	0	12

- ・秋以降は各地でイベント開催等の動きが活発になる。天候も安定してくるので、週末の来客数の増加を期待する。(乗用車販売店経営者)
- ・問い合わせも入っており、今より良くなっていく。(乗用車販売店従業員)

・前月までは想定外に好調を維持していたが、足元の動きをみると、先々は厳しい見通しである。ただし、工場への在庫量はわずかだが増えており、それほど悲観するような状況でない。(乗用車販売店従業員)

・10月にはいったん落ち込み、その後の回復を期待するが、現在のラインナップのままでは厳しい。(乗用車販売店営業担当)

(企業動向関連)

家計動向関連同様、季節要因による改善に期待する声がある。

・例年11～12月は物流が活発な時期となる。今のところ客からは不安な情報もなく、受注量、販売量共に増加見込みである。ただし、収益面では多少苦戦が続く。(パルプ・紙・紙加工品製造業総務担当)

・これから年末に向けて、貨物量が増えてくる。(行政書士)

円安基調の継続から改善を見込むコメントもある。

・為替は円安基調で安定しており、その分輸出は堅調に推移する。(輸送用機械器具製造業総務経理担当)

・政治的に揺れ動いてはいるが、大きな変動はない。為替はやや円安で、輸出関係企業は安泰である。リーマンショックから10年近くとなり、そろそろ何か起きないか注意する必要がある。(その他非製造業[ソフト開発]経営者)

家計動向関連に比べるとコメント数が少ないが、衆議院選挙による停滞を指摘する声もあった。

・衆議院選挙で一時的に停滞する可能性があり、先行きは不透明である。(鉄鋼業経営者)

・衆議院選挙に関心が向いているのか、官公庁からの受注がストップしている。民間企業からの提案依頼に対応しても、反応がない。政治ではなく消費の活性化を促してほしい。(通信会社法人営業担当)

(雇用関連)

人手不足を指摘するコメントが引き続きある。人手不足が働き方の変化につながるという前向きなコメント、生産性の低下につながるという後ろ向きなコメントと、とらえ方は様々だ。

・人手不足感が一層強まっており、人材確保のために労働条件や賃金体系の見直し等を考える事業所が徐々に増えている。働き方が変化することで、景気回復にもつながっていく。(職業安定所職員)

・衆議院選挙の期間、企業の採用活動は明らかに停滞する。正社員不足の企業や新卒者が十分に採用できていない中小企業への影響は計り知れず、生産性の低下にもつながる。(新聞社[求人広告]営業担当)

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
 - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の横ばいを示すこととなる。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
	(良い)	(やや良い)	(どちらともいえない)	(やや悪い)	(悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所)内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、静岡、岐阜、愛知、三重の4県が対象となっている。

調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照下さい。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp